

2025. **9**
No. **572**

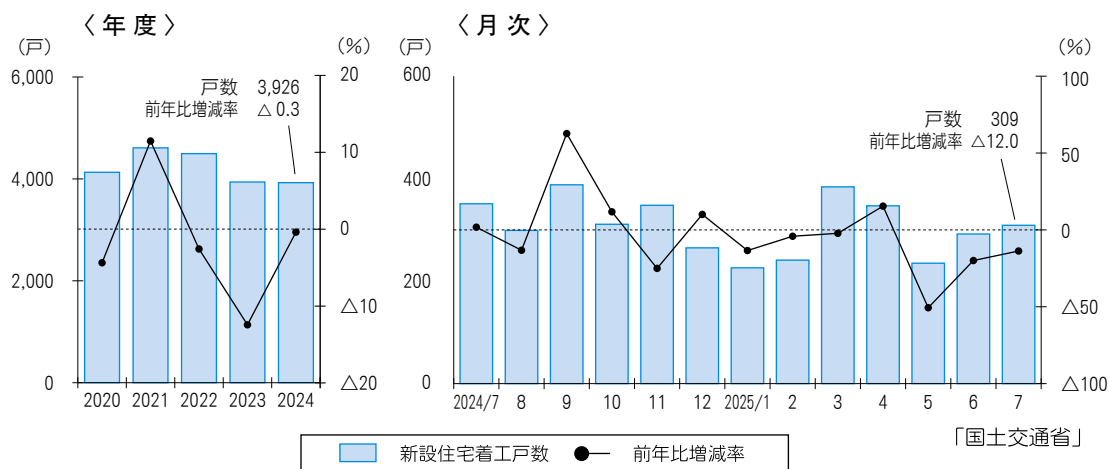
調査月報

県内経済の動向	1
県内主要業界の動向	4
県内経済トピックス	10
主要経済指標	11
駐在員レポート	15

県内経済の動向

グラフでみる県内景気

県内新設住宅着工戸数推移



○ 2025年7月は、309戸で前年比12.0%減となり、3か月連続で前年を下回った。住宅着工戸数は弱い動きが続いている。

概況

最近の県内景気（7月～8月）は、横ばい圏内で推移している。需要面においては、個人消費が力強さを欠いており、設備投資も慎重姿勢が窺われる。生産面においては、機械工業が横ばい圏内の動きとなっている。

需要：個人消費は、消費者の生活防衛意識の高まりから、買い控えの動きがみられ、総じて力強さを欠いている。設備投資は、慎重姿勢が窺われる。

生産：機械工業は、半導体製造装置や自動車部品などが軟調な一方、産業用ロボットや電子部品・デバイスでは持ち直しの動きがみられるなど、品目によるばらつきがみられるが、全体としては横ばい圏で推移している。地場産業関連は、一部に堅調な動きもみられるが、国内需要の縮小や原材料価格の上昇などにより、全体としては厳しい局面が続いている。

消費動向

7月～8月の商況をみると、消費者の生活防衛意識の高まりから、買い控えの動きがみられ、総じて力強さを欠く。

7月の乗用車販売は、前年同月比2.9%増（普通車0.1%増、小型車9.2%増）と、3か月連続の前年比増加。

7月の県内観光は、猛暑日が続いた影響で、屋外のレジャー施設等一部で集客に苦戦したが、夏休みシーズンに入り、家族客を中心に各地で賑わいがみられ、入込みは前年を上回る。

建設動向

住宅建設：新設住宅着工戸数（7月）は、前年同月比12.0%減と3か月連続の減少。利用関係別でみると、持家（前年同月比10.0%減）が3か月連続の減少、貸家（同20.4%減）が2か月連続の減少、分譲住宅は前年同月と変わらず。

公共工事：公共工事保証請負額（7月：東日本建設業保証㈱）は132億52百万円で、前年同月比26.3%の減少。発注者別にみると、国が前年同月比200.9%増加、県が同24.3%減少、市町村が同35.2%減少。

雇用情勢

7月の有効求人倍率は1.28倍で、前月と比べて0.02ポイント低下。

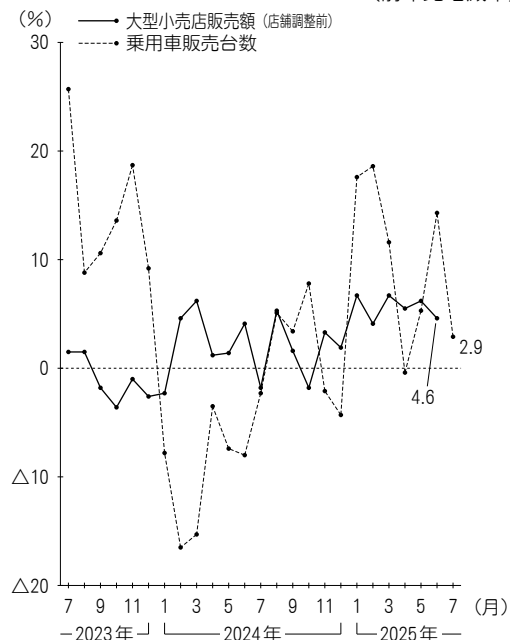
新規求人数は、前年同月比7.4%減と2か月連続の減少。産業別では、建設業、情報通信業、運輸業・郵便業、生活関連サービス業・娯楽業等は増加、製造業、卸売業・小売業、学術研究・専門・技術サービス業、宿泊業・飲食サービス業、教育・学習支援業、医療・福祉、サービス業等は減少。

企業倒産

8月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は3件、負債総額は3億21百万円（東京商工リサーチ調べ）。前月と比べて件数は変わらず、負債総額は4億91百万円減少。

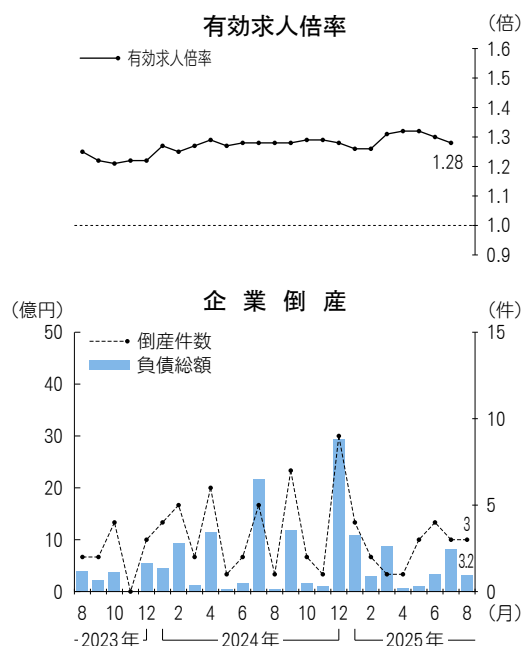
大型小売店販売額・乗用車販売台数推移

（前年比増減率）



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」

雇用情勢・企業倒産の推移



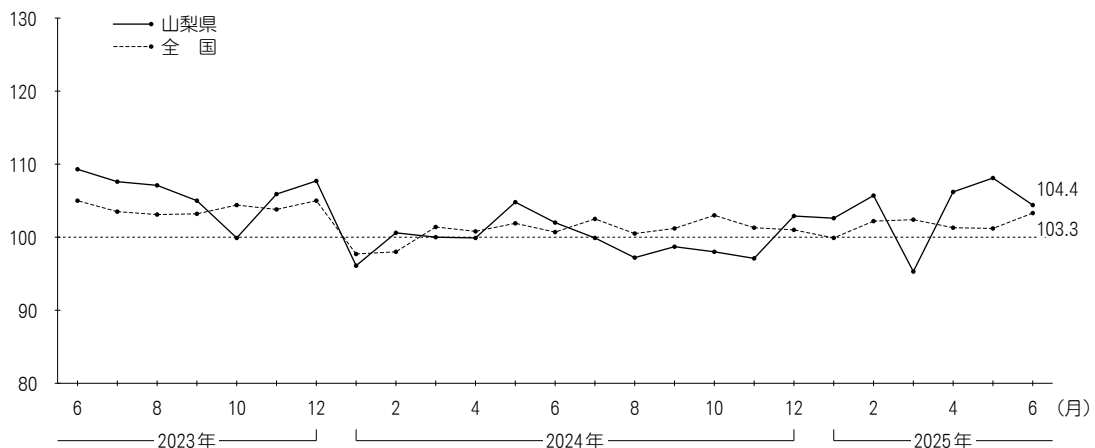
「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

生産・出荷動向

- 食 品**：冷蔵類は、出荷が堅調に推移。ワインは、飲食店向けが前年並みとなっている一方、小売店向けは弱含むなど、出荷が横ばい乃至前年を下回る水準で推移。ミネラルウォーターは出荷が好調を維持。
- ニ ッ ト**：受注面をみると、秋物の流通在庫が過剰気味で、前年を下回る水準で推移。生産面をみると、秋冬物の取扱いが本格化する時期であるが、受注量を反映し、稼働率は例年の水準には満たないとの声も。
- 織 物**：ネクタイ地は、総体では受注・生産が軟調に推移。ストール類は、外国人観光客向けの需要が高まり、受注・生産が堅調。紳士服裏地は、納入先によりばらつきがみられるが、全体では受注・生産が前年並みで推移。
- 宝 飾**：受注・生産は、前年を下回る水準で推移。海外向けは、中国経済の停滞から力強さを欠く。国内向けも、百貨店等での店頭販売の動きが鈍く、弱含む。素材面をみると、低価格志向から安価な素材を用いた製品の需要が拡大。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス**：IC部品は、受注・生産が好調。データセンター向けが増加傾向にあるほか、車載向けや通信基地局向けも堅調。水晶振動子は、医療機器向けやカメラ向けの受注・生産が底堅く推移。コネクタの受注・生産は、総じて上向き。
- 生産用機械**：産業用ロボット及び関連部品は、受注・生産が増加傾向で推移。半導体製造装置の受注・生産は、力強さを欠く。工作機械及び関連部品は、受注・生産が底堅く推移。自動化・省力化装置は、受注・生産が堅調に推移。
- 輸送機械**：自動車部品の受注・生産は、納入先や取扱車種などによるばらつきがみられるが、全体として弱含むで推移。先行きについて、米国の関税政策の影響による受注の減少や採算の悪化を危惧する声も。
- 汎用・業務用機械**：医療機器は、受注・生産が総じて安定的に推移。業務用プリンタ部品の受注・生産は、海外向けを中心に前年を上回る。計測機器は、インフラ向けの受注・生産が底堅く推移している一方、エネルギー関連施設向けが前年を下回る。

山梨県鉱工業生産指数推移

(2020年 = 100、季節調整済)

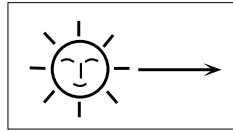


「経済産業省・県統計調査課」

- 6月の鉱工業生産指数は104.4で前月比3.4%の低下。
- 前年比(原数値)では3.6%の上昇となり、3か月連続の上昇。
- 業種別にみると、生産用機械工業、情報通信機械工業、窯業・土石製品工業等の5業種が上昇、食料品工業、電気機械工業、電子部品・デバイス工業等の11業種が低下。

県内主要業界の動向

■ 食 品



冷菓類は出荷が堅調

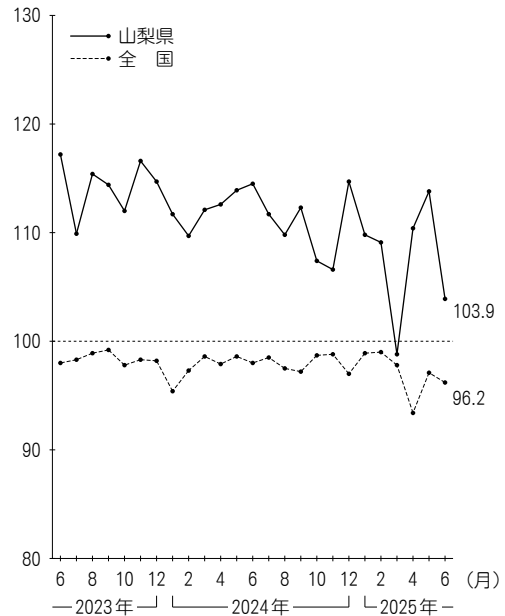
冷菓類は、厳しい暑さが長引いており、出荷が堅調に推移している。節約志向の高まりから特に家庭向けで低価格品の需要が旺盛で、引き合いが増加している。

ワインは、出荷が横ばい乃至前年を下回る水準で推移している。飲食店向けが前年並みとなっている一方、小売店向けは弱含んでいる。このようななか、受注の増加に向けて、新たな製品の開発に注力する事業者もみられる。

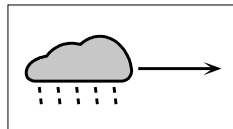
ミネラルウォーターは、出荷が好調を維持している。夏のレジャーシーズンに入り、持ち運びに便利な小型容量のペットボトル製品で需要が高まっている。

食料品工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



■ ニット



受注は前年を下回る

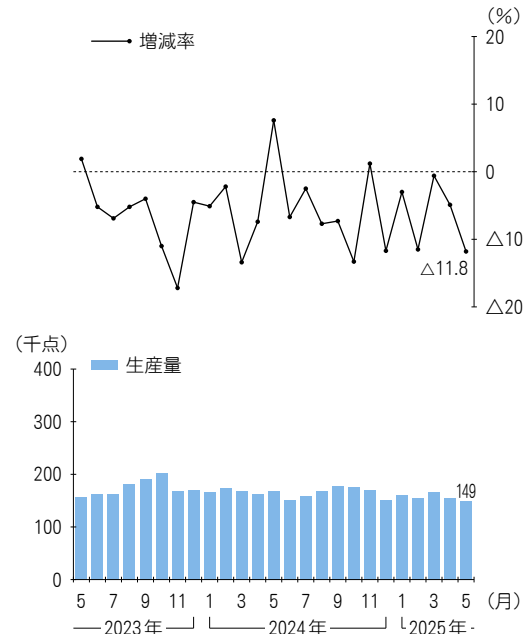
秋冬物の受注・生産が本格化し、出荷も始まっている。

受注面をみると、前年を下回る水準で推移している。昨秋の気温が高かった影響により、秋物の流通在庫が過剰気味であることが背景にある。先行きについて、今秋も同様の気候となる見通しで、追加受注が期待できない状況が見込まれる。このようななか、着心地が良いなど、快適に着用ができる自社ブランド製品の販売を強化し、受注を伸ばす事業者もみられる。

生産面をみると、秋冬物の取扱いが本格化する時期であるが、受注量を反映し稼働率は例年の水準には満たないとの声も。

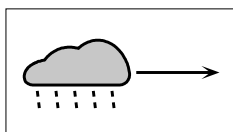
全国ニット製セーター・カーディガン・ベスト類生産推移

(前年比増減率)



「繊維統計月報」

■ 織 物



ストール類は受注・生産が堅調

ネクタイ地は、土産品向けなど一部で底堅い動きがみられるものの、クールビズの浸透により OEM 向けは力強さを欠き、総体では受注・生産が軟調に推移している。

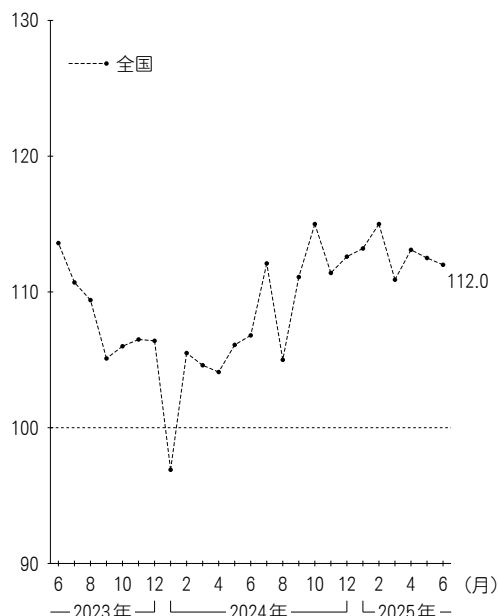
ストール類は、受注・生産が堅調に推移している。外国人観光客向けに高品質な製品の需要が高まっている。

紳士服裏地は、納入先によりばらつきがみられるが、全体では受注・生産が前年並みで推移している。

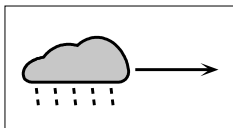
婦人服地は、受注・生産が堅調に推移している。来春夏物の取扱いが始まるなか、当地が得意とする高級品向けが強含んでいる。

織物工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



■ 宝 飾



海外向けは力強さを欠く

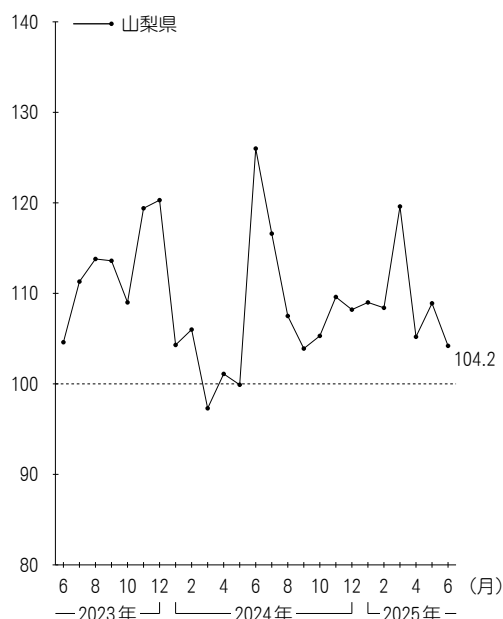
受注・生産は、前年を下回る水準で推移している。海外向けは、主要市場である中国経済の停滞から、力強さを欠いている。国内向けも、百貨店等での店頭販売の動きが鈍く、弱含んでいる。

素材面をみると、地金の上昇に伴う製品価格の上昇や物価高に伴う低価格志向から、10金やシルバーなど安価な素材を用いた製品の需要が拡大している。

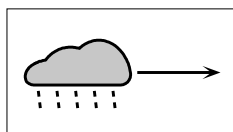
なお、8月下旬に開催されたジャパンジュエリーフェアにおいては、前年と比べて来場者数は少なかったものの、例年並みの売上を確保したとの声が聞かれた。

貴金属製品工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



電気機械 情報通信機械 電子部品・デバイス



IC 部品は受注・生産が好調に推移

IC 部品は、受注・生産が好調に推移している。スマートフォン向けや産業機器向けが力強さを欠く一方、データセンター向けが増加傾向にあるほか、車載向けや通信基地局向けも堅調に推移している。先行きについて、当面高水準を維持する見通しにある。

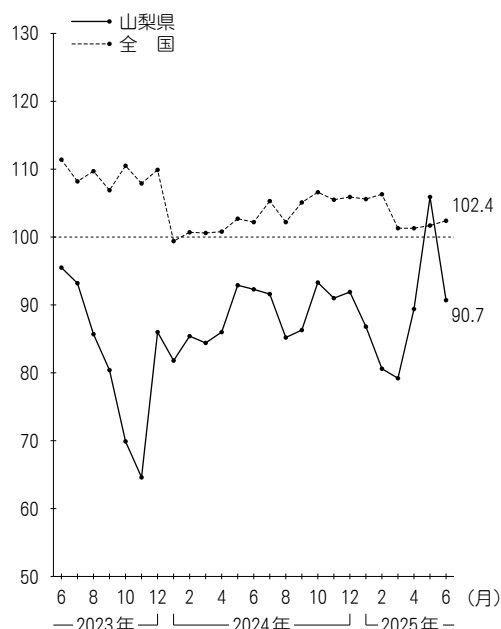
水晶振動子は、医療機器向けやカメラ向けの受注・生産が底堅く推移している。

コネクタの受注・生産は、総じて上向き。スマートフォン向けや車載向けが持ち直しているほか、産業機器向けも堅調に推移している。

スイッチ類は、中国経済停滞の影響もあり、受注・生産が弱い動きとなっている。

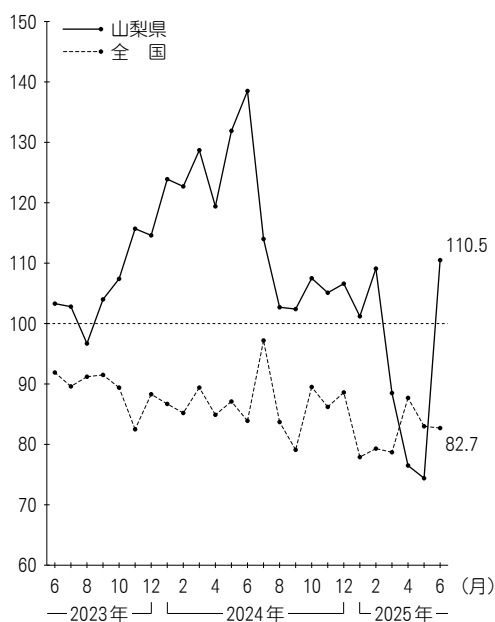
電気機械工業生産指数推移

(2020 年 = 100、季節調整済)



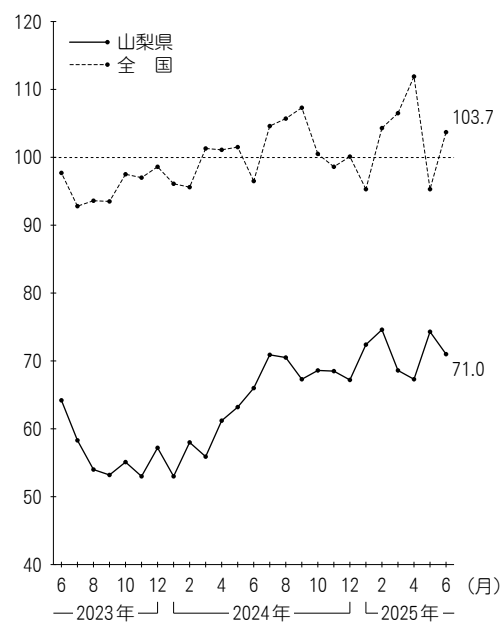
情報通信機械工業生産指数推移

(2020 年 = 100、季節調整済)

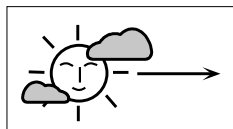


電子部品・デバイス工業生産指数推移

(2020 年 = 100、季節調整済)



■ 生産用機械



産業用ロボットは受注・生産が増加傾向で推移

産業用ロボット及び関連部品は、受注・生産が増加傾向で推移している。

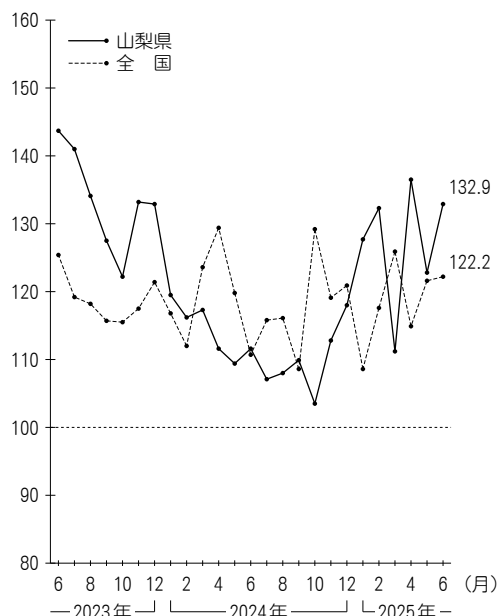
半導体製造装置の受注・生産は、試作・開発関連で堅調な動きがみられる一方、量産品は弱含みで推移するなど、全体としては力強さを欠いている。

工作機械及び関連部品は、受注・生産が底堅く推移している。先行きについて、新規案件の見積り作成依頼が増えており、秋口以降の増産を期待する声が聞かれる。

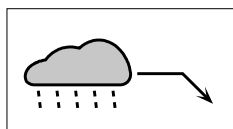
自動化・省力化装置は、受注・生産が堅調に推移している。人手不足を背景に引き合いが相次ぎ、繁忙している先も。

生産用機械工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



■ 輸送機械



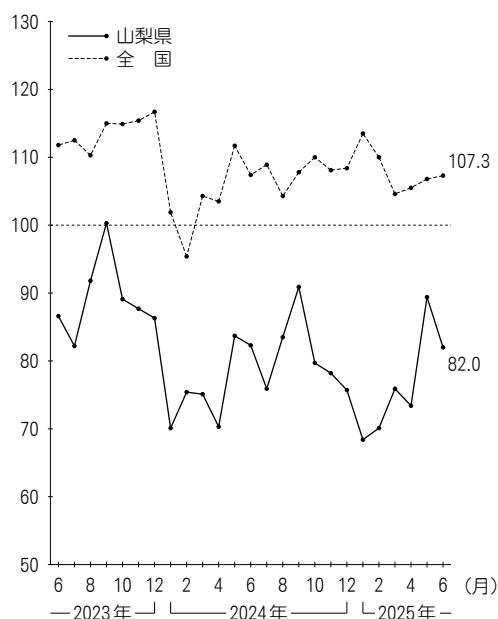
自動車部品の受注・生産は弱含み

6月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比5.0%増と2か月ぶりに前年を上回った。車種別では、乗用車が4.1%増、トラックが9.6%増、バスが19.8%増となった。なお、二輪車生産台数は40.7%増と9か月連続で前年を上回った。

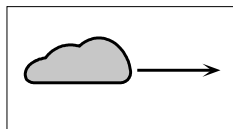
自動車部品の受注・生産は、納入先や取扱車種などによるばらつきがみられるものの、全体としては弱含みで推移している。先行きについて、米国の関税政策の影響による受注の減少や採算の悪化を危惧する声も。品目別にみると、EV販売の停滞から同車種向けが軟調。一方、トラック向け部品で、新規案件を取り込み、繁忙している先も一部にみられる。

輸送機械工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



■ 汎用・業務用機械



医療機器は受注・生産が安定的に推移

医療機器は、受注・生産が総じて安定的に推移している。同分野は、景気の波により受注量が左右されることが少ないため、新規取引先の開拓や取扱品目数の増加により、さらなる受注拡大を目指す動きもみられる。

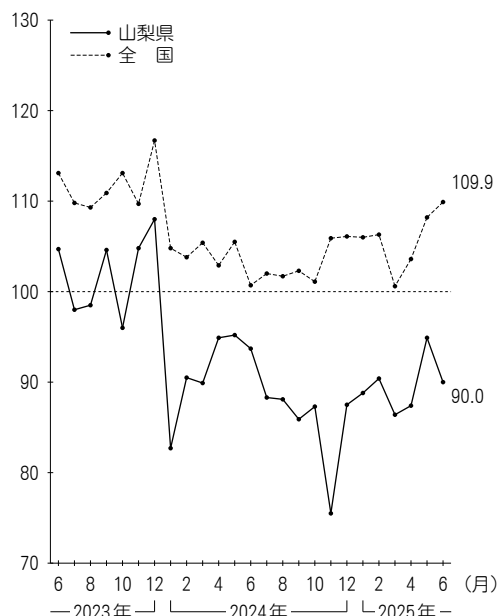
業務用プリンタ部品の受注・生産は、海外向けを中心に前年を上回る水準で推移している。

計測機器は、交通インフラや公共インフラ向けの受注・生産が底堅く推移している一方、ボイラーやガスなどのエネルギー関連施設向けが前年を下回る水準となっている。

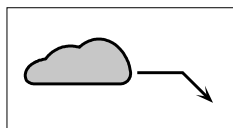
運搬機械は、国内向け、海外向けともに受注・生産が堅調に推移している。

汎用・業務用機械工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



■ 建設



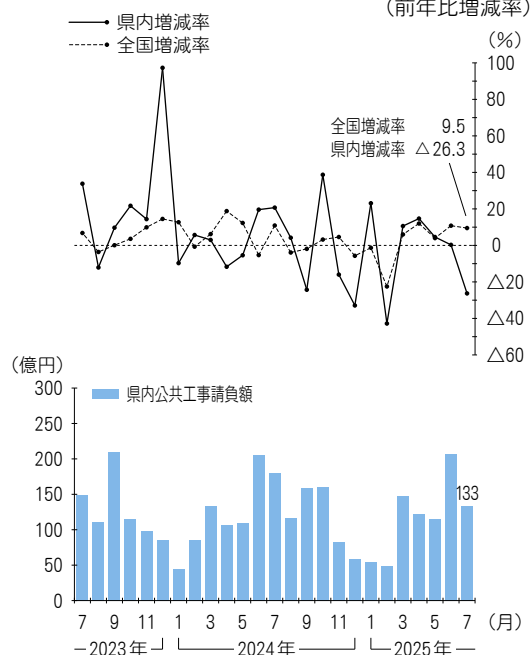
公共工事は5か月ぶりの減少

7月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は132億52百万円、前年同月比26.3%減と、5か月ぶりの減少。発注者別では、国（前年同月比200.9%増）が増加した一方、県（同24.3%減）、市町村（同35.2%減）は減少した。2025年度の累計（2025年4月～7月）は576億51百万円で、前年度を4.3%下回っている。

民間工事は、住宅関連で弱い動きが続いているほか、建築価格の高止まり等から企業の設備投資に対する慎重姿勢も崩れておらず、総じて弱含みで推移している。なお、熱中症対策が義務化され従業員の安全性が高まった一方、作業効率の低下から、工期が長期化するとの声も。

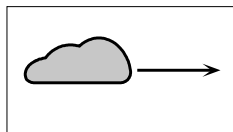
公共工事保証請負額推移

(前年比増減率)



「東日本建設業保証㈱」

■ 商業



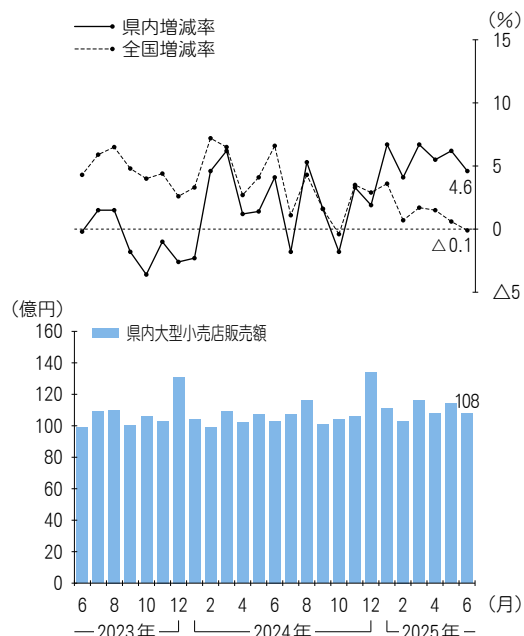
総じて力強さを欠く

7月～8月の商況をみると、消費者の生活防衛意識の高まりから、買い控えの動きがみられ、総じて力強さを欠いている。

品目別にみると、食料品は、横ばい圏で推移。飲料や麺類等の夏物食材が堅調な一方、日中の外出を控える動きが広がり、行楽向けの食材は前年を下回る水準。また、生鮮三品は価格の高止まりで、買上点数が減少。家電品は、パソコンが堅調に推移する一方、テレビで前年のオリンピックを背景とした需要増加の反動減がみられたほか、エアコンに一服感。衣料品は、紳士服、婦人服ともに夏物が低調なほか、気温の高い日が続き秋物の出足も鈍い。

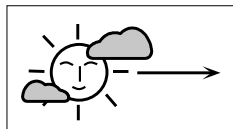
大型小売店販売額推移

(店舗調整前・前年比増減率)



「経済産業省」

■ 観光



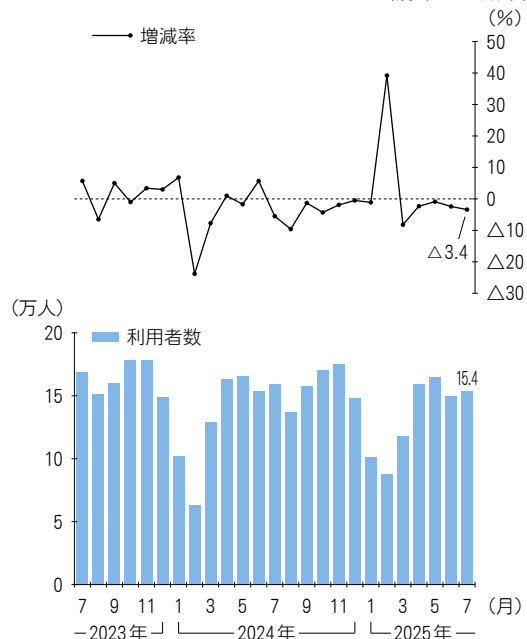
家族客を中心に各地で賑わい

7月の県内観光は、猛暑日が続いた影響で、屋外のレジャー施設等一部で集客に苦戦したが、夏休みシーズンに入り、家族客を中心に各地で賑わいがみられ、入込みは前年を上回った。

地域別にみると、石和温泉は、団体客、個人客ともに宿泊客が増加。下部温泉は、宿泊客数が前年並みとなった一方、宿泊単価は上昇傾向。湯村温泉は、前半の稼働率が低調となったものの、後半やや盛り返し。ハヶ岳南麓は、比較的過ごしやすい気温のもと、日帰りの家族客を中心に賑わい。富士北麓は、河口湖が外国人観光客で堅調を維持しているほか、山中湖も学生等の団体客で満室となる施設も。

県内ゴルフ場利用者数推移

(前年比増減率)



「県税務課」

県内経済トピックス

(8月を中心として)

■ ふるさと納税の寄附総額が増加

総務省は、7月31日、「ふるさと納税に関する現況調査結果(2025年度実施)」を公表した。

これによると、2024年度の山梨県および県内市町村に対する寄附総額は、458億8,000万円(前年度比+27.9%)となった。市町村別では18市町村で前年度の寄附額を上回っており、最高額は富士吉田市の101億2,042万円(同+14.9%)で、以下、甲府市の74億1,597万円(同+80.0%)、山梨市の65億7,282万円(同+50.1%)と続いている。

■ 設備投資は前年を上回る見込み

日本政策投資銀行は、4日、設備投資計画調査の結果を発表した。

これによると、山梨県内での2025年度の設備投資計画額は640億円で、前年度実績に比べ32.5%増加する見通しとなった。

業種別では、製造業が536億円で、精密機械などでの投資意欲の高まりを背景に同47.1%増加する一方、非製造業は105億円で、卸売・小売の投資意欲の低下などにより同12.1%減少する見通しである。

■ 少子化要因の分析結果を公表

山梨県は、6日、県内27市町村における少子化の要因を分析した報告書を公表した。

本報告書では、出生率と因果関係が見込まれる課税所得や大規模店舗数、共働き世帯割合、着工新設住宅戸数などの25の指標をもとに、「働く力」、「にぎわい力」、「移住・定住力」、「子育て基盤力」、「家族の協働力」の5つの指標を作成した。本指標や出生率の要因分解などから市町村ごとに分析を行い、今後の対策の方向性を示している。

■ お盆期間の交通利用状況は前年超え

JR東日本は、18日、お盆期間中(8月8日～17日)のJR利用状況を発表した。

これによると、中央本線(あずさ、かいじ等)の利用者数は36万9,000人(前年比+6%)と前年を上回った。

また、中日本高速道路の調べによると、中央自動車道(相模湖IC～上野原IC間)のお盆期間(8月7日～17日)における交通量(1日あたりの平均断面交通量)は、7万5,600台(同+2%)と前年を上回った。

■ 最低賃金が初の1,000円超え

山梨地方最低賃金審議会は、27日、県内労働者に適用される最低賃金を昨年度の988円から64円引き上げて、1時間1,052円とするよう山梨労働局長に答申した。

最低賃金は都道府県で定められ、毎年見直しが行われる。今年度の引き上げ幅は、2002年以降最大となった。また、今回の引き上げにより、最低賃金は初めて1,000円を上回った。

なお、異議の申し出などがなければ12月1日から適用される予定となっている。

■ 2025年上半期の延べ宿泊者数が前年超え

山梨県は、29日、2025年上半期(1月～6月)の宿泊旅行統計調査結果(速報値)を公表した。

これによると、2025年上半期に県内に宿泊した延べ宿泊者数は409万5千人と前年同期を36万5千人(9.8%)上回った。

内訳をみると、日本人の延べ宿泊者数が前年同期比0.3%減の271万4千人となった一方、外国人の延べ宿泊者数は同37.0%増の138万1千人となり、上半期では過去最多となった。

山梨県の主要経済指標 ①

摘要 年月	県人口 (注1)		県税収入済額 (注2)		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数 (注3)		景気動向指数 (CI) (注4)			消費者物価指数 (甲府市)	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	遅行指数	指数	前年比
	人	%	億円	%	2020年=100	%	2020年=100	%	2020年=100	%	2020年=100			2020年=100	%
2022年	801,620	△ 0.5	1,016	4.1	122.3	5.8	122.1	6.2	141.8	36.5	128.3	128.9	135.2	101.6	2.3
2023年	795,544	△ 0.8	1,007	△ 0.9	109.1	△ 10.8	107.5	△ 12.0	174.4	23.0	132.4	112.6	146.7	105.0	3.4
2024年	790,215	△ 0.7	1,073	6.6	100.2	△ 8.2	101.8	△ 5.3	124.9	△ 28.4	143.2	123.7	155.1	107.8	2.7
2024. 7	790,941	△ 0.7	91	6.1	99.9	△ 4.3	98.1	△ 5.4	119.2	△ 24.5	145.0	119.8	141.3	108.0	2.7
8	790,808	△ 0.7	48	△ 24.5	97.2	△ 11.1	100.3	△ 3.7	115.1	△ 32.9	147.2	123.5	147.5	108.3	2.9
9	790,489	△ 0.7	63	20.6	98.7	△ 7.3	99.0	△ 5.7	123.4	△ 25.5	149.0	122.8	156.5	107.9	2.0
10	790,215	△ 0.7	71	23.7	98.0	△ 1.6	100.8	5.1	123.5	△ 26.9	151.3	120.9	156.6	109.0	2.2
11	790,014	△ 0.7	87	28.4	97.1	△ 8.4	100.9	△ 3.4	120.3	△ 28.5	142.2	123.6	156.7	109.3	2.7
12	789,534	△ 0.7	113	△ 14.8	102.9	△ 1.9	103.2	0.0	123.2	△ 28.4	143.2	123.7	155.1	109.8	3.4
2025. 1	788,935	△ 0.7	91	12.2	102.6	6.8	104.5	3.0	129.7	△ 17.8	143.3	128.6	161.1	110.9	4.4
2	787,592	△ 0.7	47	19.8	105.7	△ 0.7	108.1	0.7	117.1	△ 25.0	144.0	125.3	166.7	110.4	3.7
3	786,814	△ 0.7	72	21.9	95.3	△ 4.7	101.2	△ 2.8	117.1	△ 20.8	138.8	129.6	163.9	110.8	4.0
4	784,497	△ 0.7	64	△ 1.3	106.2	6.3	106.6	5.3	126.6	△ 8.1	142.2	132.3	153.6	110.9	3.6
5	785,309	△ 0.8	96	△ 14.0	108.1	1.8	107.5	1.9	126.5	5.7	144.9	135.8	164.9	111.1	3.6
6	784,942	△ 0.8	208	11.3	104.4	3.6	110.7	10.4	130.8	8.3	143.1	130.8	164.4	111.1	3.0
7	784,639	△ 0.8	101	10.9											
出所	県統計調査課		県税務課		県統計調査課						県統計調査課			県統計調査課	

全国の主要経済指標 ①

摘要 年月	人口 (注1)		租税収入 (注2)		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数 (注3)		景気動向指数 (CI) (注4)			消費者物価指数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	遅行指数	指数	前年比
	千人	%	億円	%	2020年=100	%	2020年=100	%	2020年=100	%	2020年=100			2020年=100	%
2022年	124,947	△ 0.4	711,374	6.1	105.3	△ 0.1	103.9	△ 0.5	101.2	2.7	109.8	113.2	104.2	102.3	2.5
2023年	124,352	△ 0.5	720,761	1.3	103.9	△ 1.3	103.2	△ 0.7	100.7	△ 0.5	110.7	115.9	108.0	105.6	3.2
2024年	123,802	△ 0.4	752,321	4.4	101.2	△ 2.6	99.9	△ 3.2	98.8	△ 1.9	107.9	116.4	109.7	108.5	2.7
2024. 7	123,975	△ 0.4	43,190	△ 35.6	102.5	2.6	101.0	1.8	102.5	△ 2.4	109.2	115.6	108.5	108.6	2.8
8	123,887	△ 0.4	58,136	25.8	100.5	△ 4.9	99.1	△ 6.4	102.1	△ 2.1	107.4	114.0	108.9	109.1	3.0
9	123,779	△ 0.5	42,760	13.3	101.2	△ 3.2	99.9	△ 4.5	102.3	△ 1.2	108.6	114.4	108.1	108.9	2.5
10	123,802	△ 0.4	49,179	5.3	103.0	0.8	101.1	0.0	102.2	△ 1.0	108.7	115.9	108.8	109.5	2.3
11	123,784	△ 0.4	104,309	11.0	101.3	△ 3.3	99.5	△ 4.0	101.4	△ 2.0	107.7	115.2	109.2	110.0	2.9
12	123,744	△ 0.4	42,204	4.3	101.0	△ 2.2	99.5	△ 3.1	101.1	△ 1.9	107.9	116.4	109.7	110.7	3.6
2025. 1	123,552	△ 0.5	79,049	17.4	99.9	2.2	98.5	2.1	102.6	0.6	108.1	116.3	111.2	111.2	4.0
2	123,441	△ 0.5	66,017	4.6	102.2	0.1	101.5	1.5	100.9	△ 1.4	107.8	117.1	111.0	110.8	3.7
3	123,420	△ 0.5	42,059	15.8	102.4	1.0	99.7	△ 0.3	102.1	△ 0.7	107.6	115.8	111.0	111.1	3.6
4	p123,400	△ 0.5	66,199	12.7	101.3	0.5	99.8	0.1	101.3	△ 1.1	104.2	116.0	112.8	111.5	3.6
5	p123,340	△ 0.5	136,271	△ 0.1	101.2	△ 2.4	102.2	△ 2.3	99.5	△ 3.1	104.8	116.0	113.9	111.8	3.5
6	p123,360	△ 0.5	25,252	△ 7.3	103.3	4.4	101.4	3.8	99.2	△ 3.1	105.6	116.7	113.3	111.7	3.3
7	p123,300	△ 0.5			p101.6	△ 0.9	p98.9	△ 2.1	p100.0	△ 2.5				111.9	3.1
出所	総務省		財務省		経済産業省						内閣府			総務省	

(注1) 年数値は10月1日現在 (注2) 年数値は年度計 (注3) 年数値は年平均 (注4) 年数値は12月現在 (注5) pは速報値

山梨県の主要経済指標 ②

摘要 年月	大型小売店販売額 (店舗調整前)		コンビニエンスストア 販売額		家電大型専門店 販売額		ドラッグストア 販売額		ホームセンター 販売額		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	金額		金額		金額		金額		金額		合 計		乗 用 車			
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比
2022 年	1,277	2.3	936	4.8	225	1.9	581	7.6	329	1.6	17,688	△ 11.9	14,903	△ 10.2	14,364	0.8
2023 年	1,269	△ 0.6	980	4.8	216	△ 3.8	612	5.3	328	△ 0.5	20,704	17.1	17,807	19.5	14,513	1.9
2024 年	1,293	1.9	999	1.9	220	1.6	653	6.6	340	3.8	19,366	△ 6.5	16,951	△ 4.8	14,588	1.6
2024. 7	107	△ 1.8	90	0.1	22	2.4	57	5.3	29	0.6	1,731	△ 3.1	1,504	△ 2.3	1,319	18.3
8	116	5.3	92	1.9	20	16.6	59	10.7	30	11.6	1,414	2.6	1,210	5.1	1,047	△ 9.7
9	101	1.6	84	0.4	17	1.5	53	2.2	26	4.4	1,842	1.5	1,615	3.4	1,438	△ 3.2
10	104	△ 1.8	85	2.1	15	△ 5.6	53	3.1	27	△ 1.3	1,791	8.7	1,576	7.8	1,310	△ 4.2
11	106	3.3	82	3.1	17	2.2	54	4.0	28	5.9	1,712	△ 2.3	1,505	△ 2.1	1,238	△ 12.3
12	134	1.9	88	3.8	23	0.7	61	8.7	37	7.3	1,495	△ 8.9	1,282	△ 4.3	1,120	△ 9.5
2025. 1	111	6.7	80	4.4	20	0.8	52	2.8	25	1.7	1,692	17.9	1,482	17.6	1,178	20.6
2	103	4.1	74	0.7	16	△ 4.0	50	△ 1.3	24	4.3	1,768	14.8	1,582	18.6	1,210	21.9
3	116	6.7	84	3.4	22	4.5	55	6.0	28	1.7	2,314	12.8	2,039	11.6	1,570	17.2
4	108	5.5	83	2.4	16	0.4	55	2.7	31	0.1	1,524	1.9	1,337	△ 0.4	1,165	25.9
5	114	6.2	86	2.4	16	6.0	55	3.8	31	0.5	1,436	7.6	1,238	5.3	1,128	14.6
6	108	4.6	86	4.3	19	9.8	57	4.8	28	3.5	1,776	16.5	1,509	14.3	1,349	12.7
7	p113	5.1	p92	2.3	p20	△ 9.3	p59	3.0	p30	1.2	1,745	0.8	1,548	2.9	1,218	△ 7.7
出所	経済産業省										山梨県自動車販売店協会				県軽自動車協会	

全国の主要経済指標 ②

摘要 年月	大型小売店販売額 (店舗調整前)		コンビニエンスストア 販売額		家電大型専門店 販売額		ドラッグストア 販売額		ホームセンター 販売額		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	金額		金額		金額		金額		金額		合 計		乗 用 車			
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	千台	前年比	千台	前年比	千台	前年比
2022 年	206,603	3.2	121,996	3.8	46,844	0.0	77,087	5.5	33,420	△ 1.4	2,586	△ 8.3	2,218	△ 7.4	1,638	△ 0.9
2023 年	216,049	4.2	127,321	4.4	46,324	△ 1.1	83,438	8.2	33,411	0.0	3,057	18.2	2,647	19.3	1,745	6.5
2024 年	223,812	3.4	128,887	1.2	47,288	2.1	89,200	6.9	33,988	1.7	2,886	△ 5.6	2,518	△ 4.8	1,558	△ 10.7
2024. 7	18,958	0.9	11,482	0.7	4,540	1.6	7,793	4.5	2,977	△ 1.5	265	3.9	229	3.7	142	12.9
8	18,664	4.3	11,466	0.7	3,891	3.6	7,830	7.4	2,984	7.9	210	△ 2.5	180	△ 1.6	120	△ 5.3
9	17,394	1.6	10,682	0.6	3,771	0.2	7,285	3.8	2,605	2.2	276	0.7	240	1.1	164	△ 0.6
10	17,895	△ 0.4	11,030	2.0	3,315	△ 2.4	7,415	4.3	2,709	△ 3.3	261	6.6	231	7.9	143	△ 7.3
11	18,976	3.5	10,534	1.9	3,831	3.3	7,371	6.2	2,834	2.8	253	△ 2.0	222	△ 1.0	140	△ 10.5
12	23,480	3.0	11,372	△ 0.9	4,905	4.8	8,461	9.3	3,428	3.2	213	△ 9.3	184	△ 8.0	119	△ 8.8
2025. 1	19,159	3.6	10,496	4.1	4,138	5.0	7,396	6.3	2,458	0.6	240	10.1	216	12.2	137	16.4
2	17,306	0.7	9,802	0.3	3,616	5.6	7,047	3.4	2,286	0.3	264	15.7	234	15.7	147	24.2
3	19,350	1.7	11,041	4.1	4,802	5.3	7,866	7.6	2,773	0.9	332	8.7	288	7.2	170	14.6
4	18,025	1.5	10,779	3.4	3,577	1.1	7,628	6.7	3,008	△ 0.5	219	4.5	191	5.3	126	22.4
5	18,495	0.6	11,223	4.2	3,697	4.7	7,792	6.5	3,089	0.6	205	0.9	178	0.7	121	8.8
6	18,821	△ 0.1	11,211	5.1	4,261	5.6	7,981	6.5	2,955	2.3	249	2.5	217	3.0	146	10.3
7	p19,259	0.4	p11,900	3.6	p4,320	△ 4.8	p8,236	5.7	p3,006	1.0					138	△ 2.6
出所	経済産業省										日本自動車販売協会連合会				全国軽自動車協会連合会	

(注1) p は速報値

山梨県の主要経済指標 ③

摘要 年月	家 計（勤労者世帯）（注１）				現金給与総額 （規模 30 人以上）		所定外労働時間 （規模 30 人以上） （製造業）		推計常用労働者 （規模 30 人以上）		新規求職者数 （注 2）		新規求人数 （注 2）		求人倍率 （注 2）		雇 用 保 険 受給者実人員 （注 2）	
	消費支出金額		同実質指数		金額	指 数 前年比	時間	指 数 前年比	人数	指 数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人数	前年比
	金額	前年比	指数	前年比														
	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍		人	%
2022 年	322,243	2.9	103.6	0.5	341,276	2.0	19.3	4.8	154,771	1.4	34,876	△ 0.4	77,323	9.8	2.22	1.41	27,306	△ 7.4
2023 年	341,150	5.9	106.1	2.4	344,836	1.1	16.3	△ 15.3	149,021	△ 3.7	34,359	△ 1.5	72,238	△ 6.6	2.10	1.26	30,977	13.4
2024 年	339,741	△ 0.4	103.0	△ 3.0	335,613	0.5	13.3	△ 14.3	159,482	3.8	31,996	△ 6.9	70,378	△ 2.6	2.20	1.28	28,196	△ 9.0
2024. 7	289,059	1.1	87.4	△ 1.6	434,203	5.6	13.2	△ 18.0	160,689	3.8	2,659	5.6	5,959	8.2	2.17	1.28	2,719	9.1
8	301,197	△ 13.2	90.9	△ 15.6	290,332	1.4	13.3	9.1	162,477	5.0	2,269	△ 14.7	5,182	△ 8.3	2.29	1.28	2,667	1.1
9	343,500	34.8	104.0	32.3	275,441	△ 0.9	13.4	△ 5.7	161,419	6.5	2,439	△ 11.5	5,716	△ 7.1	2.10	1.28	2,582	2.9
10	345,617	18.5	103.6	16.0	271,341	△ 1.9	12.9	△ 12.2	160,478	6.0	2,791	△ 4.7	6,554	14.4	2.37	1.29	2,474	6.0
11	336,670	△ 29.1	100.6	△ 30.9	285,274	1.5	14.2	2.3	162,420	5.9	2,208	△ 12.0	5,153	△ 5.4	2.26	1.29	2,314	0.9
12	414,667	△ 17.9	123.4	△ 20.5	622,693	4.8	14.8	0.0	162,217	5.8	2,020	△ 8.4	5,356	△ 9.4	2.10	1.28	2,222	0.7
2025. 1	290,752	△ 16.0	85.7	△ 19.5	273,545	△ 0.8	13.8	13.1	157,544	5.4	3,434	△ 3.4	6,993	△ 3.4	2.17	1.26	2,222	4.8
2	356,538	21.0	105.5	16.7	267,044	△ 2.7	14.1	13.7	159,219	2.3	2,771	△ 6.8	5,840	△ 2.3	2.25	1.26	2,052	△ 2.7
3	425,322	35.7	125.4	30.4	293,275	0.2	14.9	7.2	159,709	0.3	2,622	△ 5.3	5,661	△ 7.6	2.25	1.31	2,000	△ 7.2
4	257,562	△ 19.9	75.9	△ 22.6	273,437	△ 2.9	15.3	7.7	162,136	0.4	3,440	△ 3.3	6,088	△ 2.2	2.24	1.32	2,040	△ 5.5
5	269,451	△ 45.5	79.2	△ 47.4	290,896	3.0	14.2	18.4	162,025	1.6	2,739	△ 5.1	6,124	5.0	2.33	1.32	2,333	△ 2.8
6	417,464	51.3	122.8	47.0	p443,436	2.1	p14.4	9.9	p162,013	2.1	2,342	0.0	5,324	△ 9.8	2.06	1.30	2,517	5.6
7											2,471	△ 7.1	5,521	△ 7.4	2.10	1.28	2,917	7.3
出所	総務省				県統計調査課						山梨労働局							

全国の主要経済指標 ③

摘要 年月	家 計（勤労者世帯）				現金給与総額 （規模 30 人以上）		所定外労働時間 （規模 30 人以上） （製造業）		推計常用労働者 （規模 30 人以上）		新規求職者数 （注 2）		新規求人数 （注 2）		求人倍率 （注 2）		完全失業者	
	消費支出金額		平均消費性向		金額	指 数 前年比	時間	指 数 前年比	人数	指 数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率
	金額	前年比 （実質）	平均消費 性 向	前年比														
	円	%	%	ポイント	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍		万人	%
2022 年	320,627	3.6	36.0	△ 1.2	379,732	3.0	16.0	4.6	29,317	△ 0.8	4,585	△ 1.0	10,528	9.3	2.30	1.31	179	2.6
2023 年	318,755	△ 0.6	35.6	△ 0.4	386,982	1.9	15.2	△ 0.5	29,547	0.8	4,505	△ 1.7	10,275	△ 2.4	2.28	1.29	178	2.6
2024 年	325,137	2.0	37.8	2.2	397,789	2.8	14.6	△ 3.9	31,027	5.0	4,409	△ 2.1	9,952	△ 3.1	2.26	1.25	176	2.5
2024. 7	312,568	2.0	55.0	△ 4.7	459,951	3.0	14.9	△ 23.2	31,199	5.1	358	4.7	843	1.2	2.24	1.25	188	2.7
8	318,764	2.3	66.1	△ 3.2	327,096	2.9	14.0	△ 1.4	31,136	5.1	317	△ 9.2	792	△ 6.5	2.30	1.24	175	2.5
9	308,417	△ 1.1	76.6	△ 1.6	326,714	2.9	14.8	△ 2.6	31,096	5.0	349	△ 2.5	807	△ 5.9	2.20	1.25	173	2.4
10	327,613	△ 0.9	67.6	△ 3.7	328,293	2.7	15.5	△ 1.3	31,146	5.2	377	△ 0.2	919	1.2	2.25	1.25	170	2.5
11	316,535	4.9	74.9	0.2	344,743	4.3	15.6	△ 1.9	31,167	4.9	313	△ 4.0	802	△ 2.6	2.25	1.25	164	2.5
12	379,200	8.7	38.9	0.5	741,317	4.0	15.1	△ 2.6	31,180	4.9	290	△ 2.1	791	△ 3.7	2.27	1.25	154	2.4
2025. 1	331,341	5.8	78.9	2.2	332,594	2.7	14.0	2.9	31,086	4.9	397	△ 2.5	907	△ 0.4	2.32	1.26	163	2.5
2	313,977	2.0	66.2	0.1	323,728	3.3	15.0	2.7	31,024	1.0	361	△ 7.9	840	△ 5.9	2.30	1.24	165	2.4
3	382,959	8.2	89.9	5.6	347,260	2.1	15.1	1.3	30,825	0.9	378	△ 1.2	807	△ 3.0	2.32	1.26	180	2.5
4	363,182	5.3	76.4	0.2	338,252	2.3	15.1	3.4	31,362	1.0	514	△ 1.1	840	2.2	2.24	1.26	188	2.5
5	351,466	10.3	87.6	2.9	337,884	1.2	13.9	2.2	31,471	1.1	392	△ 4.5	786	△ 5.2	2.14	1.24	183	2.5
6	323,202	7.7	41.6	4.7	625,297	3.8	14.5	1.4	31,495	1.0	349	3.6	772	△ 2.5	2.18	1.22	176	2.5
7											359	0.3	833	△ 1.2	2.17	1.22	169	2.3
出所	総務省				厚生労働省												総務省	

（注 1）調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。（注 2）年数値は年度計または年度平均（注 3）p は速報値

山梨県の主要経済指標 ④

摘要 年月	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定 (注2)			
	合計		持家		貸家										預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
	戸	%	戸	%	戸	%	m ²	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円	%
2022年	4,669	3.5	2,824	△ 5.8	1,241	29.3	289,533	△ 32.5	1,381	△ 4.4	24	26.3	5,452	△ 4.0	52,216	2.3	21,015	5.1
2023年	3,969	△ 15.0	2,448	△ 13.3	1,032	△ 16.8	275,999	△ 4.7	1,442	4.4	23	△ 4.2	3,279	△ 39.9	52,908	1.3	21,986	4.6
2024年	3,964	△ 0.1	2,557	4.5	868	△ 15.9	316,921	14.8	1,428	△ 1.0	45	95.7	9,453	188.3	53,278	0.7	22,621	2.9
2024. 7	351	3.5	220	△ 0.9	98	25.6	14,660	△ 2.6	180	20.7	5	150.0	2,163	256.3	53,139	0.3	22,350	2.3
8	299	△ 11.5	229	△ 8.8	40	△ 31.0	48,525	176.4	116	4.2	1	△ 50.0	35	△ 91.0	53,299	0.3	22,398	2.4
9	388	64.4	245	52.2	125	190.7	24,272	△ 51.6	159	△ 24.3	7	250.0	1,190	412.9	52,872	△ 0.4	22,400	1.8
10	311	13.5	215	21.5	56	△ 13.8	14,841	16.7	160	38.7	2	△ 50.0	166	△ 56.3	52,731	0.3	22,443	2.7
11	348	△ 23.3	250	33.0	74	△ 68.5	23,314	△ 66.8	83	△ 16.0	1	-	100	-	52,995	0.6	22,355	2.4
12	265	11.8	194	16.9	38	△ 20.8	5,939	△ 68.6	58	△ 32.9	9	200.0	2,939	438.3	53,278	0.7	22,621	2.9
2025. 1	226	△ 11.7	146	2.8	51	△ 51.4	21,394	23.7	54	23.1	4	0.0	1,083	141.2	52,809	0.6	22,676	3.6
2	241	△ 2.4	138	△ 23.8	77	140.6	11,686	△ 44.5	49	△ 42.8	2	△ 60.0	297	△ 68.0	52,591	0.5	22,719	3.6
3	384	△ 0.5	253	9.5	98	8.9	10,945	△ 60.8	147	10.6	1	△ 50.0	880	627.3	52,869	0.1	23,194	3.2
4	347	17.2	214	21.6	93	9.4	41,725	9.1	122	14.7	1	△ 83.3	66	△ 94.3	53,001	0.2	22,976	4.1
5	235	△ 48.9	147	△ 40.0	74	10.4	17,892	△ 62.4	115	4.6	3	200.0	111	146.7	53,520	1.2	23,227	4.7
6	292	△ 18.2	198	△ 13.5	44	△ 24.1	14,924	△ 55.2	207	0.3	4	100.0	344	106.0				
7	309	△ 12.0	198	△ 10.0	78	△ 20.4	21,010	43.3	133	△ 26.3	3	△ 40.0	812	△ 62.5				
出所	国土交通省								東日本建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

全国の主要経済指標 ④

摘要 年月	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定 (注2)			
	合計		持家		貸家										預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千m ²	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円	%
2022年	8,595	0.4	2,533	△ 11.3	3,451	7.4	51,430	△ 0.9	139,937	△ 3.2	6,428	6.6	23,314	2.6	93,224	3.1	56,545	4.3
2023年	8,196	△ 4.6	2,244	△ 11.4	3,439	△ 0.3	48,103	△ 6.5	147,405	△ 1.1	8,690	35.2	24,026	3.1	96,535	3.6	58,795	4.0
2024年	7,921	△ 3.4	2,181	△ 2.8	3,420	△ 0.6	42,655	△ 11.3	152,054	△ 2.1	10,006	15.1	23,435	△ 2.5	98,695	2.2	61,247	4.2
2024. 7	680	△ 0.2	199	△ 4.0	315	4.6	3,528	△ 10.5	15,307	10.9	953	25.7	7,813	381.8	98,734	2.4	60,075	4.5
8	668	△ 5.1	196	△ 6.6	289	△ 1.4	3,199	△ 15.6	10,706	△ 3.9	723	△ 4.9	1,014	△ 6.5	98,566	2.1	59,940	4.0
9	685	△ 0.6	194	△ 0.9	310	4.4	3,741	△ 3.4	12,752	△ 1.9	807	12.1	1,328	△ 80.8	98,016	2.2	59,953	3.4
10	697	△ 2.9	197	9.0	295	△ 6.7	3,766	△ 30.8	11,288	3.2	909	14.6	2,529	△ 17.9	98,205	1.9	60,071	3.6
11	650	△ 1.8	198	11.1	267	△ 5.5	3,313	△ 4.7	7,999	4.6	841	4.2	1,602	68.9	98,864	1.6	60,586	3.8
12	630	△ 2.5	178	4.6	264	2.1	3,120	△ 16.3	6,785	△ 5.7	842	4.0	1,940	88.0	98,695	2.2	61,247	4.2
2025. 1	561	△ 4.6	135	△ 8.6	244	△ 1.2	2,929	△ 19.0	5,662	△ 1.3	840	19.8	1,214	53.5	99,017	2.1	61,411	4.3
2	606	2.4	163	△ 0.2	257	3.2	3,403	3.1	6,914	△ 22.5	764	7.3	1,713	22.7	98,832	1.6	61,398	4.0
3	894	39.1	229	37.4	425	50.6	3,910	14.2	17,220	6.0	853	△ 5.8	986	△ 30.7	99,966	1.2	61,620	3.4
4	562	△ 26.6	136	△ 23.7	249	△ 27.9	4,317	△ 4.7	27,254	12.0	828	5.7	1,028	△ 9.4	100,192	0.9	61,498	3.1
5	432	△ 34.4	119	△ 30.9	189	△ 30.5	3,674	7.3	16,541	4.0	857	△ 15.1	904	△ 33.9	100,610	1.6	61,690	3.3
6	560	△ 15.6	160	△ 16.4	243	△ 14.0	3,113	△ 15.5	19,055	10.8	848	3.4	1,057	△ 3.8	100,344	1.6	62,333	3.8
7	614	△ 9.7	177	△ 11.1	274	△ 13.1	2,868	△ 18.7	16,765	9.5	961	0.8	1,670	△ 78.6	100,139	1.4	62,498	4.0
出所	国土交通省								東日本・西日本・北海道建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

(注1) 年数値は年度計 (注2) 年数値は年末残高

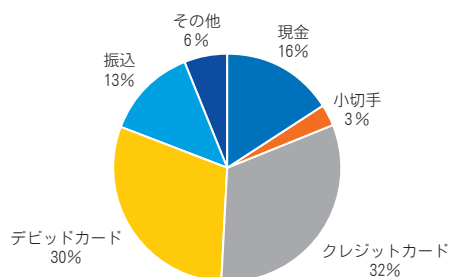
駐在員レポート

「クレジットカード社会」アメリカ

アメリカで生活をしていると、この国がいかに「クレジットカード社会」であるかを肌で感じる瞬間が多々あります。特に驚かされるのは、地下鉄やバスの乗車時にまでタッチ式クレジット・デビットカード（コンタクトレス決済）が利用できる点です。日本の公共交通機関では、Suica などの交通系 IC カードが主流ですが、アメリカではクレジットカード 1 枚で移動から買い物まで完結します。今回はアメリカのクレジットカードの利用環境について紹介します。

アメリカでクレジット決済が広く普及している背景には、決済インフラの高度な整備があります。長年にわたりキャッシュレス化が進められ、現在ではスーパーマーケットやレストランはもちろん、フードトラック（キッチンカー）でさえカード決済が当たり前になっています。さらに、地下鉄の改札でもクレジットカード決済が標準化されており、交通機関もクレジットカード 1 枚で利用できる便利さがあります。FRB（連邦準備制度理事会）の調査によると、2023 年の米国における決済手段の 6 割超をデビットカードを含めたカード決済が占めており、アメリカでは今やクレジットカードが生活の必需品といえる状況です（上図参照）。

米国における決済手段（2023年）



（出所）The Federal Reserve, "2024 Findings from the Diary of Consumer Payment Choice" より筆者作成

この利便性は、旅行者や駐在員にとっても大きなメリットです。例えば、初めて訪れる都市でも現地の交通系 IC カードを購入する必要がなく、普段使いのカード 1 枚でスムーズに移動が可能です。

一方で、日本ではセキュリティ面や店舗側の手数料負担の問題などから、クレジットカードの利用範囲が限定される場面も少なくありません。特に公共交通機関では、交通系 IC カードが主流のため、クレジットカードでの決済ができないケースも多くあります。



（写真左：地下鉄改札口、写真右：タッチパネル）

アメリカで生活していると、改めて「クレジットカード社会」の浸透度合いを実感します。地下鉄に乗るとき、カフェでコーヒーを買うとき、さらにはチップの支払いまで、財布から現金を取り出す機会はほとんどありません。もちろん、盗難や不正利用のリスクには注意が必要ですが、それでも 1 枚のカードでほとんどの決済が済む便利さは、日本にはない大きな魅力だと感じています。

発行 山 梨 中 央 銀 行
編集 山梨中銀経営コンサルティング

〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号
☎ (055) 224 - 1032
山梨中央銀行 URL：
<https://www.yamanashibank.co.jp/>